

記載要領等	別紙 貸付特例適用農地等及び借受代替農地等の明細書等（震災特例法用）（贈与税）
-------	---

《使用目的》

この明細書は、贈与税の納税猶予の適用を受けている人が、その特例適用農地等について福島復興再生特別措置法第 17 条の 27 に規定する農用地利用集積等促進計画の定めるところによる使用貸借による権利又は賃借権（以下「賃借権等」といいます。）の設定に基づき貸し付けた場合（以下この貸し付けられた特例適用農地等を「貸付特例適用農地等」といいます。）について、贈与税の納税猶予の借換特例（以下「借換特例」といいます。）の適用を受けようとするときに、その貸付特例適用農地等の明細等の届出書として使用してください。

《提出期限》

この明細書は、「贈与税の特例適用農地等について農用地利用集積等促進計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書（震災特例法用）」とともに特例適用農地等について賃借権等の設定をした日から 2 か月以内に提出してください。

《記載要領等》

- 「貸付特例適用農地等の明細」の「地目」欄には、借換特例の適用を受ける農地等について、農用地利用集積等促進計画書に記載された地目に応じ、田、畑、採草放牧地と記載してください。
- 「貸付特例適用農地等の明細」の「面積」欄には、借換特例の適用を受ける農地等について、農用地利用集積等促進計画書に記載された面積を記載してください。
- 「貸付特例適用農地等の明細」の「賃借権等の種類」欄には、使用貸借による権利又は賃借権の別により該当する文字を○で囲んでください。
- 「借受者の氏名又は名称」及び「借受者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地」欄には貸付特例適用農地等を借り受けた農地中間管理機構の名称及び所在地を、これらの欄の[]内には、当該農地中間管理機構からさらに当該貸付特例適用農地等を借り受けた方がいる場合の当該借り受けた方の氏名又は名称及び住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地をそれぞれ記載してください。
- 「貸付特例適用農地等の合計面積」欄には、上記「2」で記載した面積の合計を記載してください。なお、貸付特例適用農地等が租税特別措置法第 70 条の 4 第 1 項の規定の適用を受けている農地等の一部である場合に、贈与税の納税猶予の適用を受けている農地等の全体の面積を（ ）内に記載してください。
- 「借受代替農地等の明細」の「地目」、「面積」及び「賃借権等の種類」並びに「貸付者の氏名又は名称」及び「貸付者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地」欄には、貸付特例適用農地等に代わるものとして借り受けた受贈者の農業の用に供する農地等（以下「借受代替農地等」といいます。）について、農用地利用集積等促進計画書に基づき、上記「1」から「4」に準じて記載してください。
- 「借受代替農地等の明細」の「公告年月日」欄には、福島復興再生特別措置法第 17 条の 26 の規定により公告された借受代替農地等に係る公告年月日を記載してください。
- 「借受代替農地等の明細」の「賃借権等の存続期間」欄には、借受代替農地等に係る賃借権等の存続期間についてその始期及び終期を記載してください。

（注） 借受代替農地等の対象は、その賃借権等の存続期間の始期の日が貸付特例適用農地等の賃借権等

- ＜別紙 貸付特例適用農地等及び借受代替農地等の明細書等（震災特例法用）（贈与税） 記載要領等＞
- の存続期間の始期の日以前２か月以内であり、かつ、その賃借権等の存続期間の終期の日が貸付特例適用農地等の賃借権等の存続期間の終期の日又はその日より遅いものに限られます。
- 9 「借受代替農地等の合計面積」欄には、貸付特例適用農地等に代わるものとして借り受けた受贈者の農業の用に供する農地等について、その合計面積を記載してください。